

ギリシャ再選挙と欧州情勢の見通しについて

2012年6月18日

<緊縮財政派が勝利>

6月17日(現地、以下同様)に実施されたギリシャ議会の再選挙では、緊縮財政の維持を謳うND(新民主主義党)が第一党として票数を伸ばし、第三党のPASOK(全ギリシャ社会主義運動)と合わせて160議席超と、全300議席の過半数を確保する見通しとなりました。EU(欧州連合)/IMF(国際通貨基金)からの支援が停止されれば政府のあらゆる経常的な支払いが滞ることや、ユーロ離脱の可能性が高まる現実を前に、最終的にはギリシャ国民の良識が働いた結果と考えられます。これを受けて、5月6日の総選挙前の政権与党であった両政党の連立による再度の政権成立が期待されます。緊縮財政の撤回を主張していたSYRIZA(急進左派連合)が第二党にとどまったことで、支援継続に係るEU/IMFとの交渉が決裂しギリシャのユーロ離脱の懸念が高まる当面の最悪の事態は回避される見込みとなりました。

<予想されるEU/IMFとの交渉の難航>

もともと、5月6日の初回の総選挙でNDとPASOKとで、あと2議席確保していれば過半数に達していたわけであり、結局はギリシャ政府が支援継続に係るEU/IMFとの仕切り直しの交渉の席に改めて着くということには変わりありません。また、NDは緊縮財政の維持を謳いつつも、支援条件の緩和を求めており、EU/IMFとの交渉は難航が予想されます。ギリシャ政府の資金繰りが早晚行き詰まると予想されているため、最終的にはNDも妥協を強いられる可能性が高いと考えられますが、それまでは不透明感が持続しそうで、ギリシャ再選挙の結果だけで、市場のセンチメントが全面的に改善するとまでは期待し難いと思われまます。

<問題は山積みだが、抜本的な政策対応への期待も>

支援継続が決定したとしても、懸念要因は幾つか挙げられます。まず、第二党に甘んじたとはいえ、SYRIZAの得票率も高く、約70議席を確保する見通しです。緊縮財政への批判票がこれだけ存在する中、ギリシャの緊縮財政が着実に実行されるかについての不安は払拭されません。また、3月に債務再編(民間投資家が保有するギリシャ国債について、額面を約50%削減した新たな国債と交換)が実施された結果、民間保有のギリシャ国債については、10年後までは償還がなく、当面のギリシャ国債の利払い・償還はECB(欧州中央銀行)並びにユーロ圏各国中央銀行の保有分に限られます。すなわち、EU/IMFからの支援資金の大半は、銀行の資本増強を除き、ギリシャ政府の経常的な支払いに充てられるわけで、支援条件の緩和も、すでに示唆されている財政目標達成の一年先送り以上の譲歩は、支援する側の国にとって、政治的に困難と思われまます。さらに、そもそも経済の急激な収縮下で過重な緊縮財政を継続するのは不可能に近く、当面の支援継続となっても、緊縮財政の行き詰まりを市場が懸念し始めるのは時間の問題で、やがて再度の債務再編の必要性が認識されてくる公算が大きいですと思われまます。一方で、スペインの債務問題も深刻の度を増しつつあるため、債務問題解決のための抜本的な政策対応も期待されまます。その意味で、6月28・29日に開催予定のEU首脳会議には注目が集まらまます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会